

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 25.5.16 第 183 回国会第 8 号

5 月 16 日（木）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・根本復興大臣、谷復興副大臣、谷川文部科学副大臣、秋葉厚生労働副大臣兼復興副大臣、鶴保国土交通副大臣、義家文部科学大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官、平経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- ・委員派遣承認申請に関する件について、協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小田原 潔君（自民）

- ・宮城県においては、全長163キロにも及ぶ海岸堤防の建設が進められているが、その建設費用と耐用年数をお尋ねする。
- ・防潮堤等の海岸堤防建設には、法律上の環境アセスメントは求められていないが、環境を守る工法で建設が行われているのか伺いたい。
- ・東日本大震災の復興の加速化に向けた根本復興大臣の決意を伺いたい。

橋 本 英 教君（自民）

- ・未だに多くの被災者が仮設住宅に住んでおり、住宅の早急な再建が望まれることから、高台移転を進めている岩手県野田村について、どのようにして迅速化できたのか伺いたい。
- ・東日本大震災において国の内外から寄せられた義援金の金額及び使途について、政府はどのように把握しているのかお尋ねする
- ・被災地では、生コンクリートなどの資材が不足しており、また、県外業者等への不売が復興の妨げにもなっていることから、このようなことがないよう復興庁や公正取引委員会が監視すべきではないか。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・自治体等の基金に配分された復興予算が、復興目的以外に使用されている問題について、政府は前政権下の見直しでどのように整理し、今後はどうする方針なのか、根本復興大臣に伺いたい。
- ・災害公営住宅の建設や防災集団移転促進事業において用地取得が問題となっているが、用地取得の迅速化について政府はどのような取組を行っているのかお尋ねする。
- ・福島県ではサテライト校における授業や生徒の寄宿生活が行われているが、サテライト校や生徒に対し、今後ど

のような支援を行っていくのか文部科学省に伺いたい。

郡 和 子君（民主）

- ・復興に必要な用地取得について、不在者財産や相続財産に係る財産管理人の候補者の選定状況、財産管理人に要する経費及びその負担者についてお尋ねする。
- ・土地所有者が不明な場合などには、市町村に財産管理や処分の権限を付与してほしいとの要望があるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地のマンパワー不足について、幅広い人材の確保のために、国が官民の人材の募集及び派遣に取り組むべきと考えるが、政府の対応を伺いたい。

三 木 圭 恵君（維新）

- ・「被災者の不安の解消及び安定した生活の実現に寄与する」との子ども・被災者支援法の目的に照らせば、放射性物質の拡散状況及び身体への影響について知見が十分に集まらなくても、政治的判断により基準となる放射線量を決定し、基本方針を策定すべきではないか。
- ・局所的に放射線量が高いホットスポットは福島県外にも多くあることから、これらの地域の妊婦や子どもに対しても、健康管理調査を行う必要があるのではないか。
- ・原子力災害による被災者支援施策パッケージにより施策が進展しても、子ども・被災者支援法の基本方針及び支援対象地域が決まらなければ被災者の不安は解消されないと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。

柿 沢 未 途君（みんな）

- ・「21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指す」との東日本大震災復興基本法の基本理念を実現するため、被災地への再生可能エネルギーの導入を推進すべきと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。
- ・被災地において農村集落を再編するに当たっては、小規

模バイオマス発電の熱供給も利用するコージェネレーションの導入を促進すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

- ・ドイツ・ユンデ村における導入例を参考に、被災地においても公募方式でバイオマス発電の導入を進めることは、選定過程において住民の合意形成がなされるという面でも有効なのではないか。

高 橋 千鶴子君（共産）

- ・水産業復興特区に関し、5月14日、宮城海区漁業調整委員会は、県の漁場計画案に対し、「県漁協が求める区割りと異なる。無用な混乱が生じないよう、県が必要な関与をすべきだ」などと指摘し、条件付きで同意したが、水産庁としてこのような指摘の背景をどのように考えているのか。
- ・水産庁長官が平成23年12月26日に発出した通知「漁業法の特例について」によれば、特区に認定された石巻市桃浦地区は、「地元漁業者による自力での養殖業の復興が困難」ということになるが、そのように判断した根拠は何か。
- ・漁業法の趣旨にのっとり、認定のプロセスも含めて、水産業復興特区を見直すべきと考えるが、根本復興大臣の見解を伺いたい。

畑 浩治君（生活）

- ・岩手県普代村の鵜鳥神楽について、地元から国の重要無形民俗文化財に指定してほしいとの要望があることから、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・水産業について、水揚げ時のみでなく、加工して出荷する段階での放射性物質の検査に対しても支援措置を講じるべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・復興交付金を包括的な補助金に変え、住宅再建基金の造成に充てることもできるようにすべきと考えるが、根本復興大臣の見解をお尋ねする。